

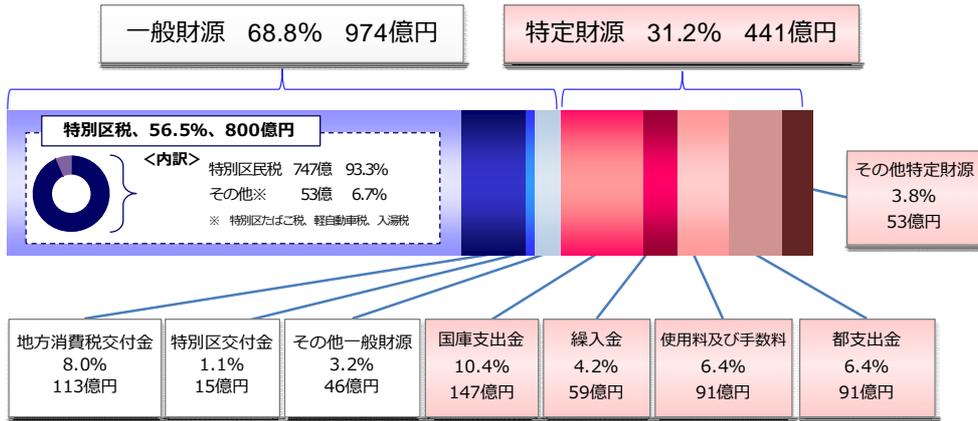
歳入歳出の状況

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、平成30年度に比べ27億2,465万7千円、3.5%増の800億2,109万7千円となります。歳入総額は、都支出金や使用料及び手数料の増などにより、26億9,000万円、1.9%増の1,415億7,000万円となります。

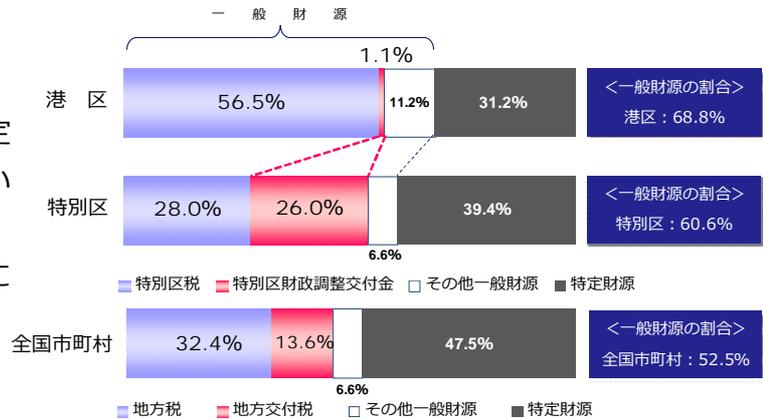
歳入予算（1,415億7,000万円）の内訳と特徴



歳入の特徴

- 用途が特定された財源である特定財源に比べ、用途が特定されない財源である一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構成です。

（港区68.8%、特別区60.6%、
全国市町村52.5%）

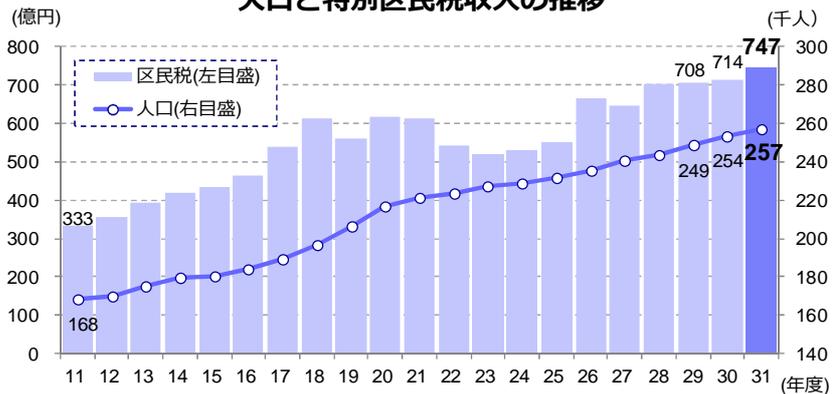


※ 港区は平成31年度一般会計当初予算額、特別区は平成30年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成29年度普通会計決算額で比較しています。

特別区民税収入（746億7,677万円）と人口（257,426人）

- 特別区税のうち、特別区民税収入は、人口増加や雇用・所得環境の改善により、過去最高額となる746億7,677万円を計上し、前年度比33億円、4.6%増加する見通しです。

人口と特別区民税収入の推移



※ 平成11年度～29年度は決算額、30年度及び31年度は当初予算額です。

※ 人口は各年1月1日現在です。

歳入予算の内訳（対前年度比較）

（単位：千円、％）

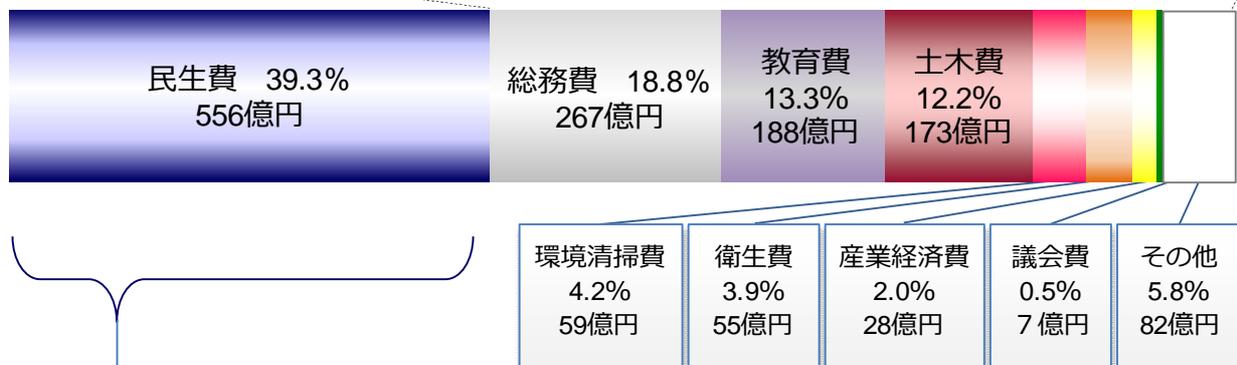
科 目		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税		80,021,097	56.5	77,296,440	55.7	2,724,657	3.5
主 な 内 訳	特 別 区 民 税	74,676,767	52.7	71,385,797	51.4	3,290,970	4.6
	特 別 区 た ば こ 税	5,268,463	3.7	5,835,392	4.2	△ 566,929	△ 9.7
地 方 譲 与 税		445,401	0.3	436,401	0.3	9,000	2.1
利 子 割 交 付 金		250,000	0.2	250,000	0.2	0	0.0
配 当 割 交 付 金		900,000	0.6	700,000	0.5	200,000	28.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		744,000	0.5	480,000	0.3	264,000	55.0
地 方 消 費 税 交 付 金		11,330,000	8.0	10,841,311	7.8	488,689	4.5
内 訳	一 般 財 源 分	9,612,370	6.8	9,197,768	6.6	414,602	4.5
	社 会 保 障 財 源 分	1,717,630	1.2	1,643,543	1.2	74,087	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金		100,000	0.1	202,000	0.1	△ 102,000	△ 50.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		45,000	0.0	45,000	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		40,000	0.0	0	—	40,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金		50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
特 別 区 交 付 金		1,500,001	1.1	1,500,001	1.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		1,942,413	1.4	1,744,279	1.3	198,134	11.4
使 用 料 及 び 手 数 料		9,127,254	6.4	7,896,817	5.7	1,230,437	15.6
国 庫 支 出 金		14,685,281	10.4	13,850,184	10.0	835,097	6.0
都 支 出 金		9,113,963	6.4	7,206,486	5.2	1,907,477	26.5
財 産 収 入		570,904	0.4	564,217	0.4	6,687	1.2
寄 附 金		173,709	0.1	168,150	0.1	5,559	3.3
繰 入 金		5,892,598	4.2	10,951,136	7.9	△ 5,058,538	△ 46.2
繰 越 金		2,000,000	1.4	2,000,000	1.4	0	0.0
諸 収 入		2,638,379	1.9	2,697,578	1.9	△ 59,199	△ 2.2
合 計		141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

目的別歳出予算

総務費は、庁舎大規模改修などの減により 49 億 5,510 万 9 千円、15.7%の減となります。民生費は、青山保育園等整備などの増により 23 億 6,934 万 7 千円、4.4%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援などの増により 32 億 3,979 万 7 千円、23.0%の増となります。教育費は、新教育センター等整備などの増により 19 億 655 万 6 千円、11.3%の増となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により 1 億 4,385 万 5 千円、37.6%の減となります。

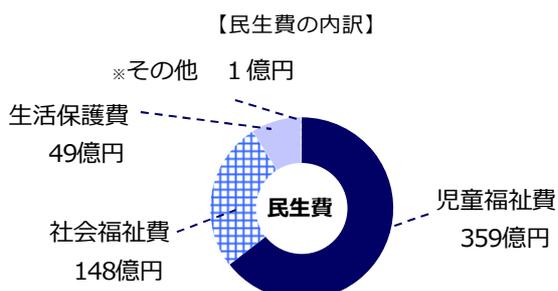
歳出予算の目的別内訳

- 歳出経費を、民生費や総務費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別にどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（2億円）、諸支出金（75億円）、予備費（5億円）です。

民生費



※ その他は、国民年金事務費です。

目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	719,824	0.5	777,659	0.6	△ 57,835	△ 7.4
総 務 費	26,656,646	18.8	31,611,755	22.8	△ 4,955,109	△ 15.7
環 境 清 掃 費	5,903,886	4.2	5,697,988	4.1	205,898	3.6
民 生 費	55,640,808	39.3	53,271,461	38.4	2,369,347	4.4
衛 生 費	5,530,211	3.9	5,367,356	3.9	162,855	3.0
産 業 経 済 費	2,772,452	2.0	2,885,376	2.1	△ 112,924	△ 3.9
土 木 費	17,304,052	12.2	14,064,255	10.1	3,239,797	23.0
教 育 費	18,793,706	13.3	16,887,150	12.2	1,906,556	11.3
公 債 費	239,180	0.2	383,035	0.3	△ 143,855	△ 37.6
諸 支 出 金	7,509,235	5.3	7,433,965	5.4	75,270	1.0
予 備 費	500,000	0.4	500,000	0.4	0	0.0
合 計	141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

性質別歳出予算

人件費は、職員給の増などにより、3,660万2千円、0.2%の増となります。扶助費は、民生費における区内私立保育園委託などの増により、24億5,330万4千円、9.9%の増となります。このようなことから、義務的経費は、全体として23億4,605万1千円、5.2%の増となり、当初予算額に占める割合は、平成30年度と比べると1.1ポイント増加し、33.8%となります。

投資的経費は、教育費における新教育センター等整備などの増により、6億789万2千円、2.4%の増となります。その他経費は、震災復興基金積立金などの減により2億6,394万3千円、0.4%の減となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

- 歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別に分析することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

歳出予算の特徴

- 他団体と比較すると、人件費や扶助費等の義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他の経費）が高い構成です。歳出を政策判断により弾力的に調整できます。

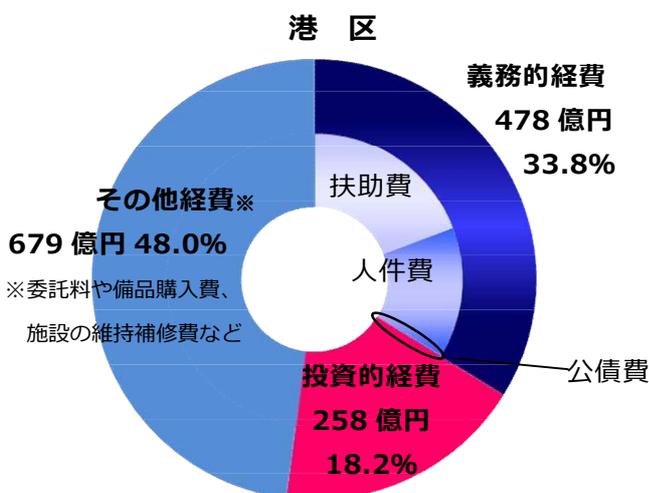
●義務的経費

法令の規定やその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費
 ※割合が高いと財政の弾力性が低い
 ・人件費：職員の給料などの経費
 ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
 ・公債費：区債の償還や利払いの経費

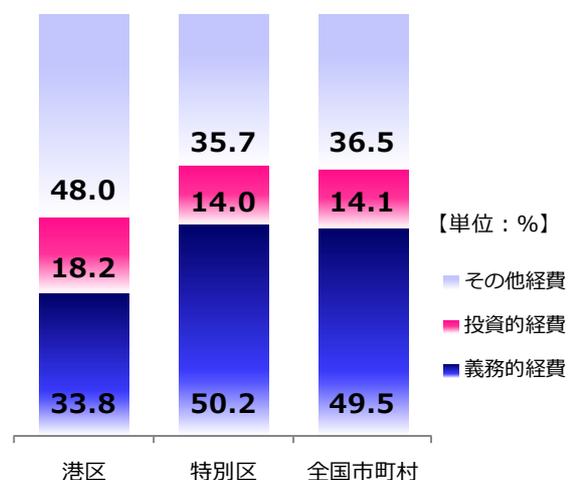
●投資的経費

施設の建設など支出効果が長期間にわたり、いわゆる資本形成につながる経費

平成31年度予算の性質別内訳



他団体との構成比較



※ 港区は平成31年度一般会計当初予算額、特別区は平成30年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成29年度普通会計決算額です。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		平成 31 年 度		平成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	20,336,789	14.4	20,300,187	14.6	36,602	0.2
	扶 助 費	27,248,464	19.2	24,795,160	17.9	2,453,304	9.9
	公 債 費	239,180	0.2	383,035	0.3	△ 143,855	△ 37.6
	小 計	47,824,433	33.8	45,478,382	32.7	2,346,051	5.2
投 資 的 経 費		25,797,995	18.2	25,190,103	18.1	607,892	2.4
	うち単独事業費	13,233,561	9.3	20,317,139	14.6	△ 7,083,578	△ 34.9
そ の 他 経 費		67,947,572	48.0	68,211,515	49.1	△ 263,943	△ 0.4
合 計		141,570,000	100.0	138,880,000	100.0	2,690,000	1.9

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、総務費や国民健康保険事業費納付金などの増により、平成30年度に比べ 7,394万 6 千円、0.3%増加し、242億9,512万 2 千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,116,441	33.4	7,766,635	32.1	349,806	4.5
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	126	0.0	110	0.0	16	14.5
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,628,943	56.1	13,724,506	56.7	△ 95,563	△ 0.7
繰入金	2,501,992	10.3	2,679,818	11.1	△ 177,826	△ 6.6
繰越金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸収入	12,615	0.1	15,101	0.1	△ 2,486	△ 16.5
(財産収入)	0	—	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	24,295,122	100.0	24,221,176	100.0	73,946	0.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	平成 31 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	678,688	2.8	508,270	2.1	170,418	33.5
保険給付費	13,672,998	56.3	13,891,149	57.4	△ 218,151	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	9,567,907	39.4	9,463,715	39.1	104,192	1.1
共同事業拠出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
保健事業費	182,802	0.8	182,535	0.8	267	0.1
諸支出金	92,726	0.4	75,505	0.3	17,221	22.8
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	24,295,122	100.0	24,221,176	100.0	73,946	0.3

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、平成30年度に比べ1億7,287万4千円、3.2%増加し、55億4,453万9千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,296,069	59.4	3,196,246	59.5	99,823	3.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,128,096	38.4	2,057,878	38.3	70,218	3.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	120,372	2.2	117,539	2.2	2,833	2.4
合 計	5,544,539	100.0	5,371,665	100.0	172,874	3.2

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	195,670	3.5	178,355	3.3	17,315	9.7
広域連合負担金	5,105,523	92.1	4,950,297	92.2	155,226	3.1
保険給付費	84,162	1.5	84,160	1.6	2	0.0
保健事業費	104,584	1.9	104,453	1.9	131	0.1
諸支出金	4,600	0.1	4,400	0.1	200	4.5
予備費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合 計	5,544,539	100.0	5,371,665	100.0	172,874	3.2

4 介護保険会計

介護保険会計は、第7期介護保険事業計画における、保険給付費などの増により、平成30年度に比べ、9億5,206万円、6.0%増加し、169億1,104万1千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	3,979,362	23.5	3,947,404	24.7	31,958	0.8
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,334,736	19.7	3,104,869	19.5	229,867	7.4
支払基金交付金	4,277,631	25.3	4,016,861	25.2	260,770	6.5
都支出金	2,359,638	14.0	2,219,460	13.9	140,178	6.3
財産収入	129	0.0	259	0.0	△130	△50.2
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,955,133	17.5	2,664,600	16.7	290,533	10.9
繰越金	4,335	0.0	5,419	0.0	△1,084	△20.0
諸収入	75	0.0	107	0.0	△32	△29.9
合計	16,911,041	100.0	15,958,981	100.0	952,060	6.0

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	777,155	4.6	720,554	4.5	56,601	7.9
保険給付費	15,176,232	89.7	14,210,987	89.0	965,245	6.8
地域支援事業費	953,190	5.6	946,651	5.9	6,539	0.7
基金積立金	129	0.0	75,370	0.5	△75,241	△99.8
諸支出金	4,335	0.0	5,419	0.0	△1,084	△20.0
合計	16,911,041	100.0	15,958,981	100.0	952,060	6.0